

横浜市とアジア開発銀行（ADB）との覚書の更新について

1 背景

横浜市とADBは、平成25(2013)年10月16日に「両者の協力を推進するための覚書」を締結しました。これまで、この覚書に基づき、各々が開催するセミナーやワークショップに相互に参加し、知見の共有を進めてきました。

ADBから、より具体的な連携を進めたいとの意向が示されたことを受け、このたびドイツ・フランクフルト市で開催されたADB年次総会において、覚書を更新いたしました。

覚書の更新を契機に、アジアにおける新たな技術協力プロジェクトが開始される予定であり、また、横浜市主催のアジア・スマートシティ会議等において、さらに深く連携していきます。

2 更新した覚書の内容

(1) 署名日

平成28(2016)年5月5日(木)

(2) 署名者

横浜市長 林 文子
ADB総裁 中尾 武彦氏

(3) 有効期間

平成28(2016)年5月5日～平成30(2018)年12月31日

(4) 協力分野（※下線部は新規記載項目）

総合都市開発、都市運営、都市環境の改善並びに災害及び気候変動対策の分野において、横浜市及び横浜市に関連する企業等の知見の提供を通じて、主に次に掲げる協力を行います。



ア 能力・人材開発における知識の交換及び活動面での支援。

イ 相互の研修及び都市間での優良実施例の共有を含め、地域における都市及び都市関係機関の知識ネットワークの支援。

ウ アジア・スマートシティ会議やアジア・スマートシティ・アライアンス(ASCA)へのADBの主体的な参加。横浜市及びADBが計画する各種関連イベント、セミナー、ワークショップ及びトレーニングへの専門家の相互派遣。

エ 横浜市は、Y-PORTセンターを通じて、横浜の経験及び技術的知識をADB及びアジアの都市に共有。ADBは、横浜市との連携に向けて、日本政府がADBへ出資している基金やその他資金を活用。